

「再エネ100%宣言」

未来にわたり命とくらしを守る神奈川へ  
**岸 牧子必勝ニュース**

平和で明るい神奈川県政を  
つくる会

部内資料 2023/3/16 NO.2

TEL: 045-624-8066 Fax: 045-624-8061

Mail: akaruikanagawa371@gmail.com

「再エネ100%宣言」

**岸 牧子県知事候補重点政策を発表(県政記者クラブ会見) 3/15**



3月15日 岸牧子県知事予定候補は県庁記者クラブにおいて、「神奈川県知事選挙にあたっての重点政策」を発表しました。記者クラブ加入の15社と新かながわ社が取材しました。

岸牧子さんは冒頭、現県政が気候危機対策で実効性と規模・スピードが全く不十分であること、全国3位の財政力がありながら子育て・教育水準が最下位クラス、ハイトスピーチ野放し、LGBTQ 施策の不十分さ、コロナ対策

で国施策を越えず県民の暮らしや営業に無頓着、危険な軍備増強を容認する知事の姿勢などを挙げ、現県政を People Power 人々の力で憲法に基づき、地方自治の力を十分発揮する県政に転換する決意を述べました。

次に重点政策の柱として、①「再エネ100%」の神奈川で社会システムをチェンジさせる、②子どもの成長を全力応援、だれもが自分らしく生きられる神奈川の実現、③命と健康を守る、物価高騰から暮らしを守る施策を展開、④憲法9条で平和を、大軍拡・大增税はNO! の4つを具体策を交えながら説明しました。

具体策は、温室効果ガス削減目標の設定、中小企業・商店が再エネ・省エネへの参加するための支援、省エネ住宅リフォーム助成制度、太陽光パネル設置補助制度、ソーラーシェアリング補助制度、小児医療費18歳まで無料化、小中学校給食無償化、学生への給付金制度、学校教員の配置、同性パートナーシップ条例制定、非正規雇用労働者の処遇改善、県立病院の医師・看護師等増員、高齢者の交通権確保・難聴対策補助制度、災害対策の予算増、コロナ・物価高騰からの影響の縮減策、県独自の平和外交、日米地位協定の改定など18項目にわたりました。

岸牧子予定候補は、これまでの米軍基地・原子力空母母校化反対やジェンダー平等などの運動の視点から県政の問題を鋭くとらえ、People Power 市民とともに県政を転換していく決意に満ちた会見となりました。

### 【各記者からの主な質問と回答概要】

Q、立候補にあたって大事にしたい視点は何か。

A、2つあります。1つは気候危機の課題。これは私たちの世代だけの問題でなくまだ選挙権を持たない未成年の人たち、子どもたち、これから生まれてくる子どもたちもいます。生まれてきた時に戦時下だったり、まして地球が住めない星になっていたりするわけにはいかない。この人たちからも託された未来を左右する選挙と考えたから。もう1つは安保3文書が閣議決定され、集団的自衛権で先制攻撃が可能となり、全国の自衛隊基地の強靱化が計画され戦争の準備が進んでいる。一方生活は物価高や年金削減で深刻になっている、戦争の準備か平和の準備かの選挙と思う。今だけでなく未来に対しても命とくらしを守る選挙と考えたからです。

Q、今の神奈川の一番の課題は何か。

A、働く人たちの賃金の低さと男女の格差が根底の課題と考える。女性は大半が非正規雇用で苦しめられている。これでは老後に年金でくらしを確保できない。ちゃんとした賃金とちゃんとした社会保障、中小企業の発展を支えながら、再エネ100%で新たな産業を作っていく。

Q、再エネ100%とは？

A、2050年までに再生可能エネルギーで100%賄おうとしているが中間的な目標がなく、これでは2050年直前までの温室効果ガスの排出量が減らない。私は2030年50%、2050年100%の目標を掲げている。

知事がQ、多選についてどう考えるか。

A、立候補は憲法で定められた権利。条例で縛るものではない。1期であっても多選であっても中身が問題。よくなければ住民の審判を受けるというのが選挙の仕組みではないでしょうか。

Q、石炭火力発電所ストップは4年前にはなかったが。

A、当時から石炭火力発電所の計画はあった。千葉県側に3か所と神奈川に1か所。そのうち千葉県側は頓挫したのだから神奈川の計画もなくなるものと楽観視していた。現在 JERA が事業者で6月から稼働、これを行政の権限で止めることはできない。しかし静岡ではリニアで沖縄では基地の問題で知事が意思表示している。県としての姿勢をはっきり打ち出し県民に示していくことが大事だと思う。示すことで問題意識の共有ができるのではないかと。JERA との対話もしたい。

